

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	建設技術係・建設人材育成係	内線	2294・2282

建設業を支える人材の育成・確保

1 事業費	47,264 (前年度 54,259)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 7,096 補助金 31,958
	一般財源 40,168 需用費外 15,306

2 背景・事業目的

建設業界では、就労者の高齢化により今後10年間で大量の離職が見込まれることから、産学官が連携して労働環境の改善、ICTの活用による建設業の魅力向上及び建設現場の生産性向上などの取組みを拡充し、建設業の担い手の育成・確保を図る。

3 事業概要

(1) ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用 (3,700 千円)

・労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む企業を認定し、建設業界のイメージアップを図る。

新・認定企業の取組み意識を高め、更なるレベルアップを促すため、各企業の課題解決に必要な知識の習得を目的としたセミナーを開催する。

(2) 建設業の魅力発信、入職支援 (11,606 千円)

・中学生向け出前授業、新聞等への特集記事の掲載、保護者向けPR冊子の配布等を行う。

・県下最大規模の合同企業フェア（オール岐阜・企業フェス）をWeb開催し、県内企業と県内外の若い世代との交流機会を確保する。

新・県外に進学した学生や転職希望者を県内建設業に呼び込むため、名古屋圏で開催される建設技術フェア等で、本県の建設業の魅力を発信する。

新・県内の工業高校等を対象に、資格取得のためのテキスト購入費を支援する。

(3) 建設現場の環境改善・生産性向上のためのモデル工事の実施

若手や女性技術者の人材確保に向け、建設現場の労働環境改善や生産性向上を図るため、「週休2日制モデル工事」、「建設現場環境改善モデル工事」、「ICTを活用したモデル工事」を拡大実施する。

(4) 建設ICT人材育成センターへの補助 (31,958 千円)

建設人材の育成・確保施策の推進拠点である同センターが実施する、技術力向上研修や建設業の魅力発信等に要する経費を補助する。

(款) 8 土木費 (項) 1 土木管理費 (目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名) ○建設業許可事務費、建設産業構造改善推進事業費

所 属	県土整備部技術検査課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	建設技術係・建設情報係・維持管理係・維持係・砂防保全係	内線	2294・3630・3736・3731・3744

建設分野におけるDXの推進

1 事業費	145,368 (前年度 123,608)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 14,438	委託料 134,074
	一般財源 40,930	
	使用料 90,000	

2 背景・事業目的

建設業界の担い手不足が深刻化している一方で、高度経済成長期に集中的に整備された道路・河川・砂防施設といった社会資本は、急速に老朽化が進んでいることから、ICTを活用し生産性の向上を図り、社会資本の効率的かつ効果的な整備や維持管理を推進する。

また、県業務の一部についてテレワークを可能とし、コロナ禍における労働環境を整備する。

3 事業概要

(1) 建設ICTの普及促進 [再掲]

建設現場の生産性、安全性を向上させるため、「ICTを活用したモデル工事」を拡大実施して、ドローンによる3次元測量や3次元データを利用したICT建機による建設工事の普及を図る。

(2) ICTコーディネーターの派遣 (10,741 千円)

建設現場へコーディネーターを派遣し、各現場に即した最適なICTの活用方法を提案・指導するとともに、人材育成に取り組み、ICTの導入による生産性の向上を図る。

(3) 新技術の活用 (125,000 千円)

橋りょうや砂防施設の点検にドローン等を活用するほか、グリーンレーザを用いた3次元測量により河川の土砂堆積状況を把握することで、社会資本の維持管理業務の効率化・高度化を図る。

(4) 現場確認業務の迅速化・効率化 (2,127 千円)

情報機器を活用し、土木事務所等にしながら現場確認を遠隔で実施することにより、業務の迅速化・効率化を図る。

新(5) 県設計積算システムのテレワーク化 (7,500 千円)

在宅でも設計積算業務を可能とするためのシステム改修を行う。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	他	(目) (1) 土木総務費	他
(明細書事業名)	○ 査察指導費	他、	査察指導費	他

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	改良係・砂防保全係	内線	3723・3744

水害や土砂災害から命と暮らしを守る基盤整備の推進

1 事業費 13,257,364 (前年度 19,354,298)

【財源内訳】

国庫 3,389,162
 県債 6,727,900
 繰入金 30,000
 一般財源 996,612
 その他 2,113,690

【主な用途】

工事請負費 5,505,126
 委託料 2,896,559
 直轄負担金 3,490,000
 用地補償費 784,479

2 背景・事業目的

気候変動により頻発・激甚化する水害・土砂災害等に対して、流域のあらゆる関係者の協働により、流域全体で水災害対策を行う「流域治水」を進め、県民の命と暮らしを守る基盤整備を推進し、県土の強靱化を図る。

3 事業概要

(1) 水害対策(10,579,164千円)

令和2年7月豪雨をはじめとする水害が全国的に頻発・激甚化する中で、河川改修や排水機場・ダム等の河川管理施設の長寿命化対策を計画的・重点的に実施する。

【河川改修】

津保川つぼがわ（関市）、境川さかいがわ（岐阜市他）、杭瀬川くいせがわ（大垣市）、
 長良川（郡上市他）、土岐川（瑞浪市）ほか

【長寿命化対策】

山田川排水機場やまだがわ（岐阜市）、旧水門川排水機場きゅうすいもんがわ（大垣市）、
 阿多岐ダムあたぎ（郡上市）ほか

(2) 土砂災害対策(2,678,200千円)

避難所、要配慮者利用施設や防災拠点等を保全する箇所で砂防関係施設を整備するほか、砂防堰堤等に堆積した土砂を計画的・重点的に撤去する。

【砂防事業（土石流対策）】

日野東谷ひのひがしたに（岐阜市）、福崎谷ふくさきだに（中津川市）、芦ヶ洞あしがほら（飛騨市）ほか

【擁壁等（がけ崩れ対策）】

檜かし（揖斐川町）、大中小学校おおなかしょうがっこう（郡上市）、上小林かみこぼやし（東白川村）ほか

【土砂撤去】

大滝川おおたきがわ（垂井町）、オソブ谷（高山市）ほか

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 他 (目) (3) 河川改良費 他 (明細書事業名) ○公共事業 他、広域河川改修費 他

所 属	県土整備部道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	市町村道係・安全防災係・企画環境係・企画係	内線	3713・3716・3726・3742

自然災害に備える避難対策の推進

1 事業費	642,658 (前年度 949,196)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	163,500	工事請負費 43,442
	県債	27,900	委託料 535,717
	一般財源	451,258	

2 背景・事業目的

近年、大型化する台風や局地的・集中的な豪雨等による大規模な水害が全国的に頻発していることから、県民の命を守るための確実な避難・防災活動に向けた対策を推進する。

3 事業概要

(1) 避難判断のための情報提供 (595,743 千円)

- 各種ウェブサイトから県民の適時的確な避難のための情報を発信する。「ぎふ土砂災害警戒情報ポータル」土砂災害の危険度や雨量情報等「岐阜県川の防災情報」雨量・水位情報、河川カメラ画像、緊急情報等
- 土砂災害警戒区域の指定と見直しを行うとともに、ホームページでの公表や区域を示した看板の設置等により住民への周知を行う。

(2) 道路冠水危険箇所の通行規制 (20,000 千円)

河川の水位上昇により冠水の恐れがある県管理道路において、河川に水位計を設置し、豪雨時に速やかに通行を規制する区間を追加する。

(3) 道の駅の防災機能の強化 (20,000 千円)

防災拠点等に位置付けられている道の駅を対象に、停電や断水時でもトイレが利用できるよう、汲み取り処理方式のマンホールトイレ等の整備を推進する。

(4) 排水ポンプ車の運用 (5,600 千円)

浸水被害が発生した時など、県で配備した2台の排水ポンプ車により迅速に排水作業を行う。

(5) 水防活動の支援 (1,315 千円)

水害の防止・軽減に向け、水防管理団体へ資材を提供する。

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	他	(目) (1) 河川総務費	他
(明細書事業名) ○河川諸費 他、効果促進事業費 他				

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係・開発係	内線	3726・3723

暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

1 事業費	4,458,698 (前年度 4,009,815)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	2,004,577	工事請負費 3,358,000
	県債	2,192,100	委託料 300,000
	一般財源	243,706	直轄負担金 758,698
	その他	18,315	

2 背景・事業目的

本県は、3,000m級の山々から海拔0m地帯まで高低差が非常に大きい地形に、木曾三川をはじめとする多くの河川が流れており、河川の氾濫による水害に苦しめられてきた長い歴史がある。

こうした被害を回避・軽減するとともに、渇水時における既得用水の安定取水や水力発電による再生可能エネルギーの活用のため、木曾川上流の新丸山ダムや長良川上流の内ヶ谷ダムの建設を推進する。

3 事業概要

(1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業（八百津町・御嵩町）
(758,698千円)

本体工事、転流工工事、付替道路の整備等を実施する。

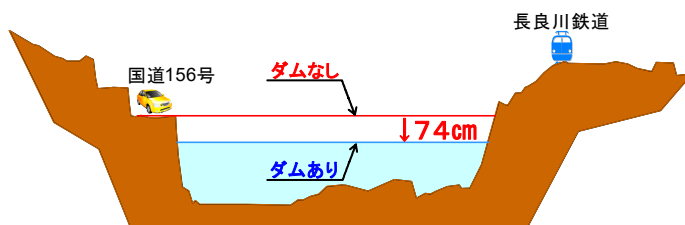
(2) 県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）(3,700,000千円)

ダム本体のコンクリート打設工事を実施する。



内ヶ谷ダム完成予想図

※ダム建設により、100年に一度程度発生する大規模な洪水に対し、長良川の亀尾島川合流直後(郡上市)で約74cmの水位低減効果が見込まれる。



内ヶ谷ダムの洪水調節のイメージ図

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (4) ダム建設費	他
(明細書事業名) ○ 公共事業	内ヶ谷ダム建設費 他		

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・砂防課		
係 名	改良係・市町村道係・安全防災係・維持管理係・路政係・ ・企画係・砂防保全係	内線	3688・3713・3716・3736・3715・3742 ・3744

早期復旧を可能とする対策の推進

1 事業費 21,214,913 (前年度 32,239,333)

【財源内訳】

国庫 3,284,459
 県債 15,666,800
 負担金 1,378,425
 使用料 19,768
 一般財源 865,461

【主な用途】

工事請負費 5,502,007
 委託料 1,223,650
 負担金 12,500,000
 (直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

近い将来発生が懸念される南海トラフ地震や、頻発する豪雨災害時においては、被災地での迅速な災害救援活動が求められる。

そのため、緊急輸送道路等の整備を推進するとともに、緊急時における道路機能の確保を目的とした訓練を実施するなど、ハード・ソフト両面から防災体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 災害に強い道路整備の推進(21,132,603千円)

災害時において、孤立防止や迂回路としても機能する緊急輸送道路等の拡幅やバイパス整備等を実施する。

[道路拡幅等] (国)303号 にしよこやま西横山バイパス(揖斐川町)ほか

[斜面对策] (国)472号 おくずみ奥住工区(郡上市)ほか

[橋りょう耐震] (国)248号 くにながはし国長橋(多治見市)ほか

(2) 道路啓開訓練の実施(2,310千円)

災害時に道路上のガレキや放置車両などの障害物を迅速に取り除き、緊急車両の通行ルートを確認する道路啓開の訓練を、国や災害時応援協定を締結している建設業協会等と連携して実施する。

(3) 官民連携による危険木の解消(20,000千円)

災害時に道路の障害となり得る県管理道路沿いの私有地内樹木について、所有者による事前伐採が行われるよう、市町村と連携し、伐採経費の一部を助成する。

[対象路線] 緊急輸送道路、孤立の恐れがある集落へ通じる道路

[負担割合] 県(1/2)、市町村・所有者(1/2)

(4) 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備(60,000千円)

令和2年7月豪雨に伴う災害検証を受け、道路の被災等により既設の備蓄拠点に到達することが困難な地域に、使用頻度の高い資機材を備蓄するサテライト拠点を追加整備し、より迅速な応急対策を実現する。

(款)8土木費 (項)2道路橋りょう費 他(目)(2)道路橋りょう維持費 他
(明細書事業名)○公共事業 他、橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	3736

除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

1 事業費	350,000	(前年度)	479,729	
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	233,333	工事請負費	139,000
	県債	105,000	委託料	31,000
	一般財源	11,667	備品購入費	180,000

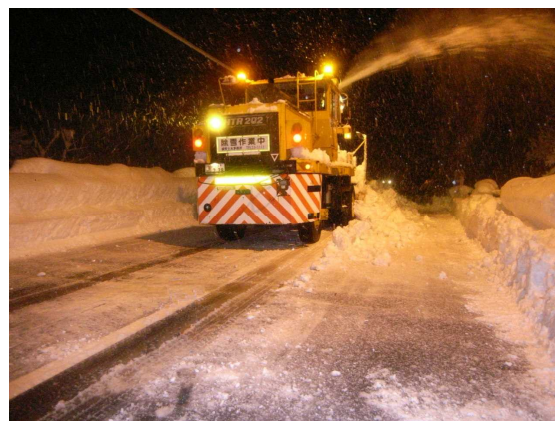
2 背景・事業目的

県管理道路の除雪作業は、地元の建設業者等に委託しているが、オペレーターの高齢化による人手不足や除雪機械の購入・維持にかかる業者の負担が大きいことなどの問題を抱えており、今後の除雪体制の維持が喫緊の課題となっている。

そのため、岐阜県道路雪情報システムを活用し、除雪業務の効率化を図るとともに、引き続き県有除雪機械を増強し、地元建設業者へ貸与するなど、除雪体制の強化を図り、冬期交通における安全・安心を確保する。

3 事業概要(350,000千円)

除雪機械（除雪ドーザ、除雪トラック等）を増強するとともに、除雪基地を整備する。



除雪の状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業		
積寒対策道路事業費		

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	改良係・維持管理係・維持係・砂防保全係	内線	3688・3736・3731・3744

道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

1 事業費	13,975,494 (前年度 18,677,453)			
	【財源内訳】	【主な使途】		
	国庫	2,958,566	工事請負費	3,751,332
	県債	2,263,800	委託料	7,677,169
	負担金	11,851		
	使用料	504,141		
	諸収入	31		
	一般財源	8,237,105		

2 背景・事業目的

県が管理する道路・河川・砂防施設は、洪水や土砂崩れ、地震などの災害から人命を守る重要な施設である。これらが、災害時にも確実に機能を発揮するよう、計画的・効率的・戦略的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。

3 事業概要

(1) 道路施設 (12,454,941 千円)

- 【舗装補修】 (一) 美江寺西結線みえじにしむすぶ 十九条工区じゅうくじょう (瑞穂市)
(国) 418号 武並町工区たけなみちよう (恵那市) ほか
- 【橋りょう補修】 (国) 365号 関ヶ原橋 (関ヶ原町)
(国) 257号 大峡橋おほげばし (中津川市) ほか
- 【橋りょう更新】 (国) 156号 尾神橋おがみばし (高山市、白川村)
(主) 川島三輪線みわ 藍川橋あいかわばし (岐阜市)
- 【法面対策】 (国) 360号 種蔵たねくら・打保うつぼバイパス (飛騨市)
(主) 金山明宝線はたさ 畑佐おがわとうげ・小川峠工区 (郡上市) ほか
- 【トンネル補修】 (国) 303号 高山谷トンネルたかやまだに (揖斐川町)
(国) 256号 タラガトンネル (関市) ほか
- 【施設点検】 (国) 256号 三掛橋さんかけばし (白川町)
(一) 大垣池田線えんこうじ 円興寺トンネル (大垣市) ほか

(2) 河川・砂防施設 (1,520,553 千円)

- 【河川管理施設】 長寿命化対策・・・山田川排水機場やまだがわ (岐阜市)、
旧水門川排水機場きゅうすいもんがわ (大垣市) ほか
- 【砂防施設】 長寿命化対策・・・小倉谷おぐらだに (養老町)、河戸谷こうずだに (海津市)、
高倉谷たかくらだに (関市)、狸洞たぬきぼら (恵那市) ほか

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 他 (目) (2) 道路橋りょう維持費 他
(明細書事業名) ○ 公共事業 他、橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	3716

安全・安心な通学路等の整備の推進

1 事業費 1, 209, 190 (前年度 1, 338, 640)

【財源内訳】

国庫 384,239
 県債 368,000
 一般財源 456,951

【主な使途】

工事請負費 698,900
 委託料 250,550

2 背景・事業目的

県では、通学路における交通安全の確保のため、道路管理者、交通管理者及び地元自治体等の関係者が連携しながら、「通学路交通安全プログラム」に基づき定期的な合同点検を実施し、必要な安全対策を行っている。

さらに、未就学児等の移動経路や死亡事故の発生箇所、重大事故の危険性が高い箇所等についても、安全で安心な通行環境の確保を図っている。

3 事業概要

通学路等の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等を推進する。

- (主) 岐阜県南大野線 (岐阜市琴塚)
- (主) 南濃北勢線 (海津市南濃町庭田)
- (主) 関本線 (関市千疋～岐阜市中屋東)
- (一) 栗原青野線 (垂井町表佐) ほか



通学路危険箇所の状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (4) 交通安全対策費 (明細書事業名) ○公共事業 他 交通安全施設等整備事業費 他

所 属	県土整備部技術検査課・河川課		
係 名	建設技術係・企画環境係	内線	2294・3726

清流を次代へつなぐ川づくりの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

1 事業費	51,767 (前年度	171,044)
	【財源内訳】	【主な用途】
	繰入金 46,600	工事請負費 20,000
	一般財源 5,167	委託料 31,092

2 背景・事業目的

地域の歴史や伝統文化、経済と深くつながる「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されるなど、「清流」は、本県が世界に誇る資源であると同時に、県のアイデンティティともいえる存在となっている。

これまで守り引き継がれてきた「清流」を次代へつなぐため、自然と共生した川づくりと人づくりを一体で展開する。

3 事業概要

(1) 清流を育む人づくり(5,167千円)

- ・小中学校の総合学習における、川を題材とした学習を支援する。
- ・岐阜県自然工法管理士養成のための講習会を開催する。

(2) 水生生物の生息環境の確保(46,600千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

- ・フィッシュウェイ・サポーター（令和2年12月末現在、177名）を募集、委嘱するとともに、協働で県管理河川や砂防施設に設置された魚道の点検等を実施する。
- ・地元住民や関係機関と連携し、里川から里山まで水生生物が往来できるように水みちの連続性を確保する取組みを継続する。

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費 他 (明細書事業名) ○河川管理費 他 ぎふの清流保全事業費 他
--

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	高速道路係・改良係	内線	3693・3688

東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備促進

1 事業費 9,052,221 (前年度 19,304,787)

【財源内訳】

国庫 275,250
 県債 8,415,100
 負担金 264,350
 一般財源 97,521

【主な用途】

工事請負費 360,006
 委託料 139,097
 負担金 7,786,333
 (直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

東海環状自動車道は、中京圏の広域ネットワークを形成する高規格幹線道路であり、西回り区間の整備により、国際競争力の強化、防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待されている。

そのため県では、東海環状自動車道の整備を最重点プロジェクトの一つとして、早期全線開通に取り組んでいる。引き続き、国に対して事業推進のための重点的な予算配分等を要望するとともに、山県 I C～大野神戸 I C の開通時期を見据えたアクセス道路の整備を推進していく。

3 事業概要

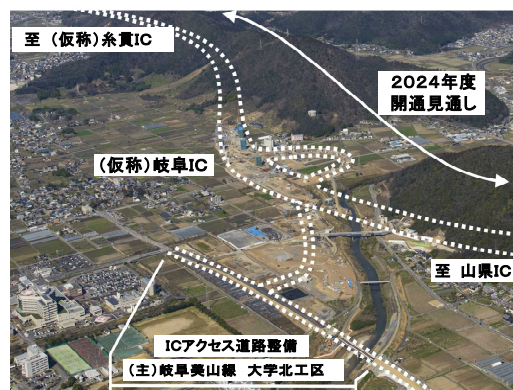
(1) [国直轄事業]東海環状自動車道西回り区間(7,786,333 千円)

早期全線開通に向け、引き続き、国による整備を促進する。

(2) [県事業]アクセス道路整備 (1,265,888 千円)

【継続事業箇所】

(国) 256号 高富バイパス (山県市)
 (主) 岐阜美山線 だいがくきた 大学北工区 (岐阜市)
 (主) 岐阜美山線 おりたて 折立I期工区 (岐阜市)
 ほか



(仮称)岐阜 I C 周辺状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (5) 直轄事業負担金	他
(明細書事業名) ○ 公共事業	他	直轄道路事業負担金	他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	3688・3691

地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備推進

1 事業費	22,924,232 (前年度 34,965,044)		
【財源内訳】	【主な用途】		
国庫	3,613,459	工事請負費	6,282,166
県債	16,300,900	委託料	1,574,905
負担金	1,812,880	負担金	12,500,000
一般財源	1,196,993		(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

地域と地域をつなぐ道路は、令和2年7月豪雨災害などにおいて、孤立集落の解消や、救援物資の輸送に有効に機能したほか、観光交流や産業振興として大変重要な役割を果たすことから、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進する。

3 事業概要

- [直轄国道] 中部縦貫自動車道 高山清見道路 (高山市)
(国) 19号 瑞浪恵那道路 (瑞浪市～恵那市) ほか
- [県管理道] 濃飛横断自動車道 中津川工区 (中津川市)
(国) 248号 今工区 (可児市)
(主) 金山明宝線 畑佐・小川峠工区 (郡上市)
(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 (各務原市) ほか



(主)金山明宝線 畑佐・小川峠工区 工事状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名) ○公共事業	他	道路新設改良費	他